

アジア慢性期医療協会

中国の協会が加入

日本と韓国の慢性期医療協会が構成されるアジア慢性期医療協会（中村哲也理事長）に中国慢性期医療協会が新たに加入した。6月23日に都内で開かれた調印式後の記者会見で中村理事長は、加入国のスタッフ同士の技

術交流等を推進する方針を示し、中国慢性期医療協会の郭曉会長は「日韓両国を先生と考え、国の政策やシステムを学びたい」と抱負を述べた。

アジア慢性期医療協会は2011年7月に日韓の慢性期医療協会の合意により設立。国際学会やシンポジウムの開催を通して、学術・技術・人的交流を進めるとともに、日本同様に高齢化が進むアジア諸国に対し協会への参加を促すなど活発な活動が続いている。

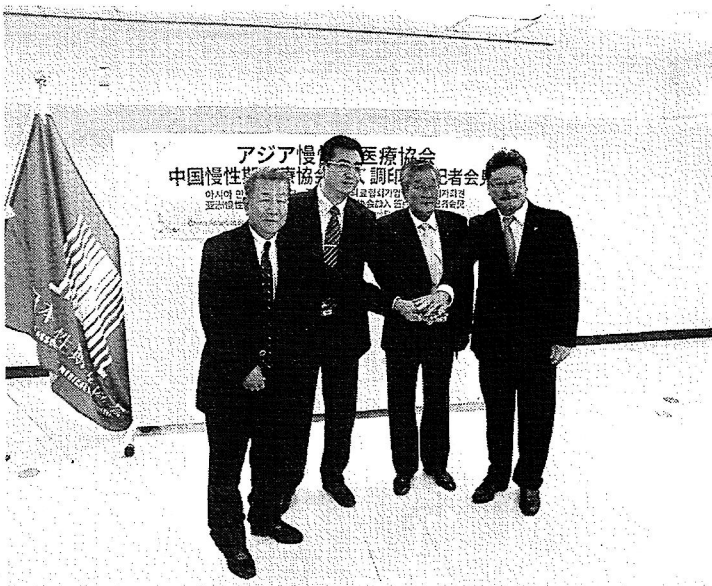
中国が加わったことを受け中村理事長は、今後中国での学会開催に期待を寄せながら、「各国の医療者や技術者がそれぞれの医療現場を訪れることで（医療技術を）学んでいける。そのため、関係者との関係性を

築んでいく」と連携強化に努めると述べた。また、台湾、シンガポール、タイなどの医療関係者に対しても、参加を求めていく方針を示した。

日本慢性期医療協会の武久洋三会長は、日本が先行して慢性期医療に取り組むそのスタンスを示してきたとしたうえで、「今後は、中国・韓国と共にアジア諸国に対し、慢性期医療の重要性を主張していきたい」と述べた。

一方、中国慢性期医療協会は14年に設立、現在の会員は上海などで30施設を運営する「上海仁済医療集団（仁済グループ）」のみ。仁済グループの総裁を務める郭会長は、活動の第一歩として「多方面に声をかけて幅広く会員を集めている」と説明した。中国では現在、リハビリテーション医療分野の成長が著しく、政府からの補助金の増額が進んでいることや、民間資本の投入による病院建設が活発に推し進められていることを報告した。

他方、韓国慢性期医療協会の金徳鎮会長は、韓国国内での中東呼吸器症候群（MERS-E-CoS）の感染拡大を受け、6月25日から27日まで韓国・釜山で開催を予定していた「第4回アジア慢性期医療学会」について「延期すべきと判断した」と述べた。これはマースの拡散防止と参加者への影響を考えた措置で、「心配をおかけしており残念」と述べるとともに、韓国国内の状況について医療関係者の努力により収束に向かっているものの、「緊張状態が続いている」と説明した。「開催時期は今後、アジア慢性期医療協会と相談して決定する」とした。



左から武久、郭、金の3会長と中村理事長

日・韓・中のスタッフ交流を推進

日本慢性期医療協会の武久洋三会長は、日本が先行して慢性期医療に取り組むそのスタンスを示してきたとしたうえで、「今後は、中国・韓国と共にアジア諸国に対し、慢性期医療の重要性を主張していきたい」と述べた。

一方、中国慢性期医療協会は14年に設立、現在の会員は上海などで30施設を運営する「上海仁済医療集団（仁済グループ）」のみ。仁済グループの総裁を務める郭会長は、活動の第一歩として「多方面に声をかけて幅広く会員を集めている」と説明した。中国では現在、リハビリテーション医療分野の成長が著しく、政府からの補助金の増額が進んでいることや、民間資本の投入による病院建設が活発に推し進められていることを報告した。

他方、韓国慢性期医療協会の金徳鎮会長は、韓国国内での中東呼吸器症候群（MERS-E-CoS）の感染拡大を受け、6月25日から27日まで韓国・釜山で開催を予定していた「第4回アジア慢性期医療学会」について「延期すべきと判断した」と述べた。これはマースの拡散防止と参加者への影響を考えた措置で、「心配をおかけしており残念」と述べるとともに、韓国国内の状況について医療関係者の努力により収束に向かっているものの、「緊張状態が続いている」と説明した。「開催時期は今後、アジア慢性期医療協会と相談して決定する」とした。

日本慢性期医療協会の武久洋三会長は、日本が先行して慢性期医療に取り組むそのスタンスを示してきたとしたうえで、「今後は、中国・韓国と共にアジア諸国に対し、慢性期医療の重要性を主張していきたい」と述べた。

一方、中国慢性期医療協会は14年に設立、現在の会員は上海などで30施設を運営する「上海仁済医療集団（仁済グループ）」のみ。仁済グループの総裁を務める郭会長は、活動の第一歩として「多方面に声をかけて幅広く会員を集めている」と説明した。中国では現在、リハビリテーション医療分野の成長が著しく、政府からの補助金の増額が進んでいることや、民間資本の投入による病院建設が活発に推し進められていることを報告した。